

日本比較政治学会 ニューズレター

Japan Association for Comparative Politics

No. 24 March 2010

-
- | | |
|----------------------|------------------|
| * 企画委員会から | * 叢書編集委員会から |
| 2010年度研究大会プログラム(予定) | * 先端研究の現場から(2) |
| * 選挙管理委員会から 理事選挙について | * 共同研究のフロンティア(2) |
| * 年報編集委員会から | * 理事会報告 |
| 年報13号の投稿論文募集 | * 会員の異動 |
| * 事務委託先変更のお知らせ | * 事務局からのお知らせ |
-

2010年度研究大会プログラム(予定) 2010年6月19・20日 於東京外国語大学

- * 開催時刻、時間割などは仮案ですので、報告者の都合等により変更の可能性があります。
- * パネルの趣旨、報告題目などは、現在の時点では仮題であることを、ご了承下さい。

6月19日(土) 午後1:30~3:30

自由企画1「包摂と排除の比較政治学」

趣旨:従来の階級、貧困、格差という概念とは別に、近年「社会的包摂」と「社会的排除」概念が登場してきた。この「フランス生まれ、EU育ち」の概念は、グローバル化と脱工業化の下での福祉国家の行き詰まりに対して、ヨーロッパの社会政策担当者たちが提出した政策的用語であると同時に、現代の先進社会、すなわち、ポスト工業社会、「再帰的近代」「個人化の時代」「社会的紐帯の断絶」の時代における政治と社会の分析概念としての可能性を持っている。

本セッションはこのような視点から、「包摂」と「排除」のいくつかの具体的な問題、すなわち、ブレア政権の教育の改善を通じての社会的排除への取り組み、フランスのホームレス問題をめぐって市民団体・政府・行政・マスメディアが作り出す「言説政治」、アメリカの中間層の再建にとって医療保険の持つ意味の考察等を通じて「包摂と排除の比較政治学」的考察を試みる。

司会 石田徹(龍谷大学)

報告 小堀真裕(立命館大学)「ブレア政権の教育政策における『社会的排除』との闘い」

神谷章生(札幌学院大学)「こぼれ落ちる下層中間層の包摂という政治:アメリカ医療保障の政治経済学」

藤井篤(香川大学)「ホームレス問題と市民社会」

討論 小川有美(立教大学)

堀江孝司(首都大学東京)

自由企画2「新興国の政治的不安定化」

趣旨:本企画では、新興国の政治的不安定化をめぐる因果メカニズムについて検討する。新興国を対象とした研究において、「民主主義の定着」と「権威主義の持続」が重要なテーマとなっているが、本企画では、新興民主主義の不安定化、権威主義体制の持続、権威主義体制の不安定化、といった論点に議論を絞り、因果関係の論理を明確にした上で、具体的な国の事例から実証することを試みる。川中報告は、新興民主

主義の都市反乱による不安定化を、民主化以前の都市偏重と民主化後の勝利連合変更によって説明する。中村報告は、比較的自由度の高い競争的権威主義体制の持続、そして不安定化のメカニズムを、政策争点の操作という視点で説明する。最後に福富報告は、権威主義体制の持続メカニズムを、政権による資源分配の効率性と情報の非対称性によって説明する。実証では、川中報告がフィリピン、中村報告がマレーシア、福富報告がチュニジアの事例を扱う。

司会 藤原帰一(東京大学)

報告 川中豪(アジア経済研究所)「新興民主主義の不安定:都市偏重の遺産、勝利連合の変更、都市の反乱」

中村正志(アジア経済研究所)「言論統制は政権維持にいかにかに寄与するのか?:マレーシアにおける競争的権威主義の持続と不安定化のメカニズム」

福富満久(国際金融情報センター)「非対称情報と持続する権威主義体制:民主化の岐路」

討論 大串和雄(東京大学)

自由企画3「現代ヨーロッパの社会民主主義政党と政権:改革の戦略と力量」

趣旨:本セッションは、現代ヨーロッパにおける社会民主主義政党と政権の問題を、三国の現状分析を通じて検討し、社会民主主義の改革能力を比較考察するものである。まず、1997年以来比較的長期の政権についているイギリス労働党は、次期選挙での苦戦が予想されている。有権者との間に、新しい社会民主主義に基づく合意を成立させえたかどうかが問われているともいえる。次にドイツ社会民主党は、1990年代末以降政権にありながら、最近下野を余儀なくされた。大連立政権の崩壊は、同党の政権能力、政策能力の欠如が、国民の支持を低下させた結果でもあった。スウェーデン社会民主党は3年前に下野し、本年選挙での政権奪回を目指しているが、保守党との中長期的な主導権争いが絡んで予断を許さない。

欧州の社会民主主義は長い伝統を持ち、政権獲得・維持・喪失のサイクルを経ながら、理念、組織、行

動力--いわばその「力量」が問われる転換期に入っている。各国事情の報告と比較を通して問題提起を行ないたい。

司会 水島治郎(千葉大学)

報告 今井貴子(成蹊大学)「イギリス労働党政権—理念とポリティクス」

古田雅雄(奈良産業大学)「大連立政権の崩壊とドイツ社会民主党」

渡辺博明(大阪府立大学)「スウェーデン社会民主党の政権奪回戦略—雇用重視路線と選挙連合」

討論 水島治郎(千葉大学)

土倉莞爾(関西大学)

自由論題1「変革期国家の体制変容の一断面」

司会 松永泰行(東京外国語大学)

報告 森田豊子(鹿児島大学)「革命後のイランにおける学校教育のイスラーム化の変化」

小森雄太(明治大学・院)「大正期日本における政軍関係の考察—新制度論の視点から—」

宮澤秀爾(慶應義塾大学)「『メドベージェフ後』を睨んだ権力闘争の経済的文脈—ロシア憲法修正と2008年世界的金融危機の関係を中心に—」

討論 松永泰行(東京外国語大学)

出岡直也(慶應義塾大学)

自由論題2「政党を通じたアメリカ政治の変容—分析の手法—」

司会 河田潤一(大阪大学)

報告 西川賢(日本国際問題研究所)「第五次政党制下における共和党の戦略形成:1952年の共和党予備選挙を事例に」

梅川健(東京大学・院)「レーガン政権における保守的法律家の憲法解釈と政権運営」

庄司香(学習院大学)「政党候補者指名制度の民主化—19世紀米国ペンシルヴェニア州のカウンティ政党組織を題材に—」

討論: 西山隆行(甲南大学)

自由論題3「計量分析から見えてくる政治」

司会 上神貴佳(高知大学)

報告 豊田紳(早稲田大学・院)・東島雅昌(ミシガン
州立大学・院)「選挙による平和か、選挙に
よる暴力か:月次データによる統計的実証分
析、1960-2000」(仮)

笹岡伸矢(新潟県立大学)「帝国崩壊の計量分
析:1900-1997」

菊池啓一(ピッツバーグ大学)「連邦制下におけ
る大統領・議会関係と州知事の影響力ーア
ルゼンチン上院の事例から」

討論 品田裕(神戸大学)

自由論題4「再分配政策と民主化支援」

司会・討論 新川 敏光(京都大学)

報告 山村岳央(東京大学・院)「高度成長期日本に
おける再分配政策の比較政治経済学的分
析」

本田亜紗子(早稲田大学・院)「ヨーロッパ右派
政権による福祉改革の可能性(仮)」

市原麻衣子(ジョージワシントン大学・院)「日本
の民主化支援ープロジェクト実施者の欠如
による支援拡大の困難性ー」

6月19日(土) 午後4:00~6:00

分科会A「言語政策の比較政治学」

趣旨:言語政策は、古今東西、様々な国家や地域で
実践されてきた。例えば、言語政策の実践は、国家や
地域における「統合と分離」の原因ともなり、結果ともな
ってきた。これまで、言語問題については、言語と社会
との関係に焦点が当てられ、社会学や社会言語学の
領域で研究が進展してきたが、政治学や国際政治学
においても研究対象として重要な意義を持っている。
もちろん、個別には優れた業績が政治学や国際政治
学の領域でも提出されてきているが、それらを比較検
討するという作業はまだ未開拓であると思われる。

そこで、本企画では、ヨーロッパ(EUと北欧)、アジア
(スリランカ)の言語政策に関する報告を用意すると
ともに、討論で日本(沖縄)に触れることで、比較をより豊

かなものにしていくことを目指している。その先に「比
較言語政治学」のようなものが見えてくるとすれば、そ
の可能性を探っていきたい。

司会・討論 今林直樹(宮城学院女子大学)

報告 坂井一成(神戸大学)「EUの少数言語保護政
策」

小森宏美(京都大学)「バルト三国の言語政策
の展開」

松田哲(京都学園大)「言語政策と民族対立ー
スリランカの事例」

分科会B「戦間期「新自由主義」の政治史:ドイツと日本」

趣旨:戦間期における日本とドイツの「新自由主義」の
政治経済的軌跡について、それぞれのケーススタディ
ーを報告し、比較する。19世紀的なレッセ・フェールと
は異なり社会改革指向をあわせもった「新自由主義」
は、世紀転換期に英国などで主張されたが、日独でも
第1次世界大戦以降主張され、一定の政治的影響力
を持った。しかし1930年代になると、「新自由主義」は
ファシズムや強権的な戦時体制に対して抵抗と同調
の両面を含む複雑な対応をせまられる。さらに「新自
由主義」の影響は、第2次世界大戦を経て戦後にも及
ぶことになった。強権的な政治体制を経験した日独そ
れぞれのケーススタディーに基づき、戦間期「新自由
主義」のあり方について、問題提起を行いたい。

司会 土倉莞爾(関西大学)

報告 小野清美(大阪大学)「秩序自由主義における
対ナチ協力と抵抗」

瀧口剛(大阪大学)「自由通商運動から翼賛体
制へー平生夙三郎の軌跡を中心に」

討論 島田幸典(京都大学)

源川真希(首都東京大学)

分科会C「国民投票の功罪」

趣旨:今年は日本でも「国民投票法」が施行される。国
民投票は議会と市民、エリートと大衆の溝を埋め、政

治的社会化や民主主義の正統性の強化に役立つ可能性をもつ一方で、代議制民主主義の重要性をそぐ、デマゴギーに利用される、という批判も受けている。吉武報告は、1990年代以降、基本条約の改正や新規加盟をめぐる各加盟国の国民投票結果にEU全体が翻弄されたことを踏まえ、国民投票を欧州統合過程にどう位置づけ使いこなしていくかをデンマークの事例から展望する。上田報告は、1990年代以降に盛んに行われるようになった住民投票運動や、これまでに実施されたおよそ400件の投票を題材に、日本における国民投票の可能性を考察する。岩田報告は、国民投票がアフリカ諸国では政治体制の転換期に新体制追認を目的として行われてきた点に注目し、民主化のモデルとされるベナンの事例を検討する。

司会 坪郷實（早稲田大学）

報告 吉武彦彦(高崎経済大学)「欧州統合過程と国民投票——デンマークの事例を中心として」

上田道明(佛教大学)「住民投票の経験から展望する国民投票(仮題)」

岩田拓夫(宮崎大学)「アフリカにおける政治体制と国民投票」

討論 高橋進(龍谷大学)

分科会D「非民主体制下におけるボトムアップの政治改革」

趣旨:これまでの非民主体制下における政治改革の研究は、国家が基層社会に影響を及ぼす、上から下へのベクトルの政治改革「トップダウンの政治改革」に重点を置いてきた。いま、基層社会から国家へ影響を及ぼす、下から上へのベクトルの政治改革を想定し、「ボトムアップの政治改革」と呼ぶことにすると、政治参加のありかたから、①当局が認める「公式チャンネルによる参加」、②デモや座り込みなどの激しい手段で経済利益の要求を訴える「抗議型参加」、③政治権利と自由の拡大を目指す「政治発展型参加」、などに区分されるだろう。

本分科会においては、非民主体制のうちさらに中国、ベトナム、キューバという社会主義諸国を対象を絞り込み、昨今の動態などを比較することで、ボトムアップ

の政治改革の可能性や限界の多面的な検討を目指したい。

司会 唐亮(早稲田大学)

報告 三宅康之(愛知県立大学)「香港の民主化——「一国二制度」下の模索」

小池康弘(愛知県立大学)「キューバにおけるボトムアップ政治改革の可能性と限界:1991年～2010年の社会・政治動向から」

中野亜里(早稲田大学)「ベトナムの市民による民主化運動——反中国ナショナリズムと結びついた政治的多元化の要求——」

討論 下斗米伸夫(法政大学)

自由企画4「コンストラクティヴィズムをめぐる比較政治学と国際政治学の対話」

趣旨:比較政治学において、コンストラクティヴィズム(構成主義)に基づく研究が活発化してきている。コンストラクティヴィズムの研究は、国際関係論や社会学などの領域で大きく進展しているが、比較政治学上の研究は、それらと余り接点をもたずに展開している感がある。比較政治学に独自の、国際関係論とは異なる分析の領域と方法は、どこに見いだせるのか。あるいは比較政治や地域研究

において、国際関係論における知見を援用するとすれば、どのような方法と課題があるのか。本セッションでは、こうした課題に取り組み、分析上の新たな展望を模索してみたい。

司会 大矢根聡(同志社大学)

報告 近藤康史(筑波大学)「比較政治学におけるコンストラクティヴィズムの射程——国際的波及と国家間分との間で——」

宮地隆廣(東京大学)「比較政治の分析枠組みとしてのコンストラクティヴィズム——アンデス先住民運動の比較分析を事例に——」

塚田鉄也(京都大学)「安全保障研究におけるコンストラクティヴィズムの展開——コペンハーゲン学派による『ヨーロッパ構築』の分析——」

討論 勝間田弘(早稲田大学)

自由企画5「東南アジアにおける非伝統的安全保障問題」

趣旨: 東南アジアでは、国境を越えた非国家アクターによる、非軍事的な脅威の拡大が深刻化しており、それにどのように取り組んでいくのかが国家と地域の重要な課題となっている。例えば越境犯罪、テロリズム、感染症、環境破壊といった脅威がそれに当たる。従来、これらの問題は、安全保障の範疇では語られてこなかった。しかし、その脅威が国家主権と市民社会への大きな打撃になると認知されるに従って、「安全保障化」され、地域協力の課題となり、2015年をターゲットとしたASEAN政治・安全保障共同体構想の柱にも位置付けられている。本企画では、フィリピンにおける病原菌と国家治安、東南アジア地域全体における感染症、そしてインドネシアの麻薬対策、について報告し、それぞれの脅威が各国の政治過程で独特の反応を示す実態を比較し、その上で、「安全保障化」の危うさと地域協力の在り方について議論を深めていきたい。

司会 岡本正明(京都大学)

報告 パトリシオ・アビナーレス(京都大学)「フィリピンにおける病原菌と国家安全保障」

鬼丸武(政策研究大学院大学)「鳥インフルエンザ問題からみる国家の対応能力」

本名純(立命館大学)「麻薬との戦い」という政治プロジェクト——インドネシアの例」

討論 白石隆(内閣府総合科学技術会議)

恒川恵市(JICA研究所)

自由論題5「政治における統制と逸脱」

司会・討論 岡本至(文京学院大学)

報告 須田祐子(東京外国語大学)「PNRデータの移転をめぐる米EU関係」

岡部恭宜(東京大学)「千載一遇の好機——タイの政治変動と中央銀行の独立性」

小坂恕(青森公立大学)「民主主義始点としての社会の欲求吸収(市民の声調査)の公式制度化(試論)」

6月19日(土) 午後6:30~8:30

懇親会

6月20日(日) 午前10:00~12:00

共通論題「ジェンダーと比較政治学」

趣旨 「ジェンダー」という視点をもつと、学問はどのように変わるのだろうか。歴史学において、歴史の書き換えが起こり、新しい歴史の見方が登場しているように、政治学を含め社会科学の分野においても、ジェンダー概念を組み入れることによって、学問の組み換えが起こっている。ただし、海外では活発に議論されているジェンダー研究であるが、残念ながら、日本の比較政治研究においては「ジェンダー」という視点はまだまだ市民権を得ていないように思える。

今回の共通論題では、「女性」を舞台に登場させ「女性の声」に耳を傾けさせるというような舞台設定は行わない。女性の多様な経験の語りを超えて、比較政治学の基本的概念や方法論に挑戦し、吟味することを目的としたい。そして、「ジェンダー」概念が比較政治学の理論構築に貢献することを示したい。

司会 戸田真紀子(京都女子大学)

報告 仙石学(西南学院大学)「体制転換期における中東欧の福祉枠組み再編と女性政策—再伝統化か、レッセフェールか、新たなモデルの構築か(仮)」

土佐弘之(神戸大学)「比較する眼差しとヘゲモニーの単数化/多元化:ジェンダー主流化政策を中心に(仮)」

堀江孝司(首都大学東京)「比較政治学におけるジェンダー視角の射程」

討論 竹中千春(立教大学)

6月20日(日) 午後0:10~1:00 理事会

6月20日(日) 午後1:00~2:00 総会

6月20日(日) 午後2:00～4:00

自由企画6「変動期の政治学」

趣旨:本部会は日本学術会議比較政治学分科会との共催で、新たな研究テーマやアプローチの開発を目的にしている。タイトルの「変動期の政治学」は、研究対象が変動期ということと、現在のような変動期に政治学者がいかなる研究をできるのかという二重の意味である。特に国際比較の研究に焦点を当てている。

報告者は、第二次大戦後の日独伊三国での憲法制定、ポピュリズム、民主主義の今日的問題について、著書ないし編著を出版された石田憲(千葉大学)、島田幸典(京都大学)、小川有美(立教大学)の三会員で、それぞれどのような問題を重視し、そのためにアプローチをいかに工夫したのかを報告する。討論者は、政治学や比較政治学の理論的な研究を行なっている恒川恵市(国際協力機構)、待鳥聡史(京都大学)両会員で、活発な質疑を期待している。

司会 坪井善明(早稲田大学)

報告 石田憲(千葉大学)「第二次世界大戦後の日独伊三国における憲法制定過程」

島田幸典(京都大学)「現代ポピュリズムの位相—その普遍性と多様性」

小川有美(立教大学)『「民主主義の赤字」か『民主主義の多様性』か—マルチレベルの政治という難題』

討論 恒川恵市(JICA研究所)

待鳥聡史(京都大学)

自由企画7「民主化支援の比較政治学」

趣旨:近年、民主化支援に関する研究が注目を集めつつある。民主化支援は、民主化の第三の波において顕著になった民主化の手段であり、民主化における多様なアクターの登場を意味するものである。また、支援形態ごとに民主化への効果は異なり、分析の視点も異なってくる。そのため、民主化支援は、比較政治学における新たな研究の地平をもたらす可能性を秘めている。どのようなアクターによる支援なのか、民主化過

程のどの段階における支援なのか、どのような手段による支援なのか、そもそも支援は成功したのか否かなど、民主化支援の実際の姿を比較分析するための視点は、実に多く存在する。

しかし、現時点では、民主化支援をいかに捉えるかについて共通の理解が形成されているとは言い難い。本企画では、「民主化支援の比較政治学」というテーマを設定し、世界各地でみられた多様な民主化支援の形態を比較するための視点を導出するとともに、比較分析のための視点をどのように構築できるかについて検討することを企図している。

司会 坪内淳(山梨大学)

報告 岩崎正洋(日本大学)「民主化支援か民主主義支援か」

山本達也(名古屋商科大学)「新しい情報通信技術の普及と民主化:民主化支援の視点を交えながら」

小松志朗(早稲田大学)「民主化と戦争:アフガニスタンとイラクを事例に」

討論 杉浦功一(和洋女子大学)

三竹直哉(駒澤大学)

自由企画8「政権交代の国際比較:日本との比較」

趣旨:森報告によって、日本の政権交代の選挙過程や利益団体の構造的配置・変化を明らかにしたのち、日本の政権交代の意義を浮きぼりにできるよう、①政権交代の「移行期」過程の比較、②政権交代と「政策の連続性」、③政権交代と「政策決定システム」の変化、④政権交代と「利益団体」と政党関係の配置の変化、などに焦点をしばり、日本と関連の深いドイツ(坪郷)、アメリカ(久保)、韓国(大西)の各国の専門家から、今回2009年秋に始まる政権交代の比較政治学的な意義を分析し、報告願う。

かつて「普通でない民主主義体制」(T.J. Pempel編,1990年)、「一党優位政党体制」と位置づけられた日本の政治的な体制が、今回の変化によっていかなる変容を遂げつつあるのか、その変動の意義をマクロな観点から位置づけるための、見取り図を提出することを目的とする。

司会 辻中豊 (筑波大学)

報告 森裕城 (同志社大学)「日本」

坪郷實 (早稲田大学)「ドイツと日本」

久保文明 (東京大学)「アメリカと日本」

大西裕 (神戸大学)「韓国と日本」

討論 野中尚人 (学習院大学)

自由企画9「移民問題の「政治化」 — ナショナル・ポピュリズムの諸相」

趣旨: 冷戦後のヨーロッパ諸国では移民排斥運動が新しい政治的潮流を形成し、今日、欧米先進地域を中心とした世界各地でポピュリスト的性格を伴った極右政党もしくは団体による新しいスタイルの移民排斥運動が顕著な現象となっている。それは、ナショナル・ポピュリズムの「第三の波」と呼ばれている。本企画は、1990年代以降、世論動員的な形態の移民排斥運動が台頭している欧米先進諸国において物議を醸すようになった移民問題の政治化というテーマに学究的に取り組もうとするものである。報告では、ナショナル・ポピュリズムとの関係において、フランスとオーストリア両国における移民をとり巻く政治状況およびインド系移民の事例に基づく英米両国における多文化主義の問題についての考察がなされる。こうした本企画の取り組みは、冷戦後の今日の時代における民族共存の在り方について学究的な立場から考える上でも有意義なものであると言えるだろう。

司会 河原祐馬 (岡山大学)

報告 中谷真憲 (京都産業大学)「フランスの移民問題とアイデンティティ — サルコジはポピュリストか」

梶原克彦 (愛媛大学)「オーストリアの移民問題とナショナル・ポピュリズム — 自由党の『ナショナルな』主張とその背景」

上田知亮 (京都光華女子大学)「移民からみたナショナル・ポピュリズムと多文化主義 — 在英米インド系移民のイメージと適応戦略」

討論 力久昌幸 (同志社大学)

玉田芳史 (京都大学)

自由企画10「紛争と国家形成——中東とアフリカの事例比較を通して——」

趣旨: 中東諸国およびアフリカ諸国では、21世紀に入ってもなお、激しい暴力を伴う紛争が頻発している。紛争やそれに伴う国家崩壊の危機を経験したことは、その後の国家のあり方にいかなる影響を及ぼすことになるだろうか。本企画は、紛争が国家形成や国家変容にもたらす影響を、中東とアフリカの事例の比較を通じて分析するものである。具体的には、近年紛争を経験した中東・アフリカ諸国のなかで、「独立インテリファード」(2005年)に伴う混乱によって国家の制度的欠陥を解消することの困難が改めて確認されたレバノン、和平プロセスにおいて「国民とは誰か」をめぐる論争が大きく展開したコートディヴォワール、そしてイラク戦争(2003年)後に形成された部族による非公的な治安維持機関が国家形成に影響を及ぼしつつあるイラク、という三つを事例にとりあげ、これら国の紛争がその後の国家形成と国家変容に与えた影響がいかなるものだったかを解明する。

司会 遠藤貢 (東京大学)

報告 青山弘之 (東京外国語大学)「革命」がもたらした紛争——レバノン「独立インテリファード」の功罪(2005~2009年)——」

佐藤章 (アジア経済研究所) 「「人口」の確定という国家形成の課題——コートディヴォワールの和平プロセスにおける有権者登録の事例から——」

山尾大 (日本学術振興会特別研究員)「イラク戦争後の紛争国家形成——部族の非公的治安機関をめぐる問題——」

討論 狐崎知己 (専修大学)

自由企画11「戦間期ヨーロッパにおける君主—内閣—議会」

趣旨: 本セッションでは、戦間期ヨーロッパ(ルーマニア・スウェーデン・オランダ)における君主-内閣-議会の関係に焦点を当てる。この時期、これらの諸国では、君主権から発する正統性及び選挙を通じた民主的な

正統性という二つの正統性の相克を軸に、内閣が君主あるいは議会に対する自己の影響力の拡大を図り、制度的慣行の形成を試みた。その一方で、君主と議会とは、内閣を自己の影響下に置こうと争った。この間に、大衆政治化により発展してきた議会外党組織および系列諸団体、さらには反体制的な勢力が君主-内閣-議会相互の争いに乗じて影響力を行使するようになっていたが、これらの政治諸アクターの複雑な関係の中で三者は自己の権限を拡大させるような戦略をとり、その結果、さまざまな君主-内閣-議会の様態が生み出されたのである。本セッションは、このような多様な制度的関係がどのように形成されてきたのか、その背景をさぐるものである。これら三者の関係を、ルーマニア・スウェーデン・オランダの三国につき比較分析する。

司会 唐渡晃弘(京都大学)

報告 藤嶋亮(東京大学・院)「戦間期ルーマニア議会政治の隘路」

安武裕和(名古屋大学・院)「戦間期スウェーデンの少数派議会主義」

作内(岸本)由子(東京大学・院)「戦間期オランダにおける政党と議会」

討論 飯田芳弘(学習院大学)

自由企画12「政党戦略と政党間競合」

趣旨:ヨーロッパにおける政党の変容については多くの議論が積み重ねられてきている。いつから、どう変化したのかに議論の余地はあり、また地域差も大きいものの、現在の政党の性質、組織、働きは例えば60年代前半のそれとは大きく異なっている。

しかし、政党の変容についての議論に比し、政党システムの変容に関する研究は、十分には展開されていない。政党の変化は、政党システムのどのような変化をもたらしているのだろうか。従来、政党システムに関しては、政党の数や顔ぶれが重視されてきたが、議会選挙と政権構成の二つのレベルにおいて相互に競合する政党が形成するのが政党システムであり、この競合のあり方をこそ、分析する必要がある。

このような問題意識から、本パネルでは、政党間競合を分析の対象とし、近年のヨーロッパ諸国における、

変化した政党を主体とする政党間競合の特徴を描き出すことを目的とする。例えば、カルテル政党化、選挙プロフェッショナル政党化と呼ばれる現象が、政党間競合にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにする試みである。

その際、注目するのは、政党の選挙戦略である。政党が社会状況と、他党との関係をどのように認知し、その上でどのような戦略を構築しているのかに焦点を当て、選挙における政党間競合の一面をあきらかにする。

具体的には、次の三つの報告を予定している。第一は、既存研究を踏まえたうえで、政党システム論を再検討し、政党間競合の分析枠組みの精緻化を試みる理論的報告である。第二は、質的アプローチとして、具体的な各国の個別の選挙に即し、政党の選挙戦略を、選挙綱領、スローガン、ポスター等の分析から明らかにする。ここでは、既存デモクラシー諸国と新興民主化諸国の双方からの報告を予定している。第三は、計量分析によるアプローチである。Budge、Klingemannら比較マニフェスト・グループや、Benoit、Laverらの専門家アンケートのデータを参考にした政党の政策位置と、世論調査等のデータから導きだす有権者分布を比較し、政党の戦略と政党間競合の特徴を分析する。

司会 網谷龍介(明治学院大学)

報告 空井護(北海道大学)「政党システム概念のサルトーリの転回について」(仮題)

吉田徹(北海道大学)「フランスにおける「大統領政党」の系譜—2000年代を中心として」(仮題)

網谷龍介(明治学院大学)「戦後ドイツにおける政党間競合と言説戦略」(仮題)

中田瑞穂(名古屋大学)「政党戦略におけるリネージュモードと政党間競合パターン—チェコとスロヴァキアを事例に—」(仮題)

成廣孝(岡山大学)「ヨーロッパにおける有権者のなかの政党システム」(仮題)

(コメンテータは立てず、相互にコメントするラウンドテーブル方式を予定しています。)

日本比較政治学会理事選挙について

本年4月に、本学会の理事選挙が実施されます。本学会の理事会は、選挙による選出理事と理事会選考委員会による選出理事によって構成されます。理事選挙は、18名以内の理事を会員の選挙により選出するものであり、昨年10月30日現在の会員が選挙権及び被選挙権をもつこととなります(詳しくは会員名簿の末尾に記載されている「理事、会長、副会長選出規定」をご覧ください)。

規定により、選挙は選挙管理委員会が発行する所定の投票用紙により郵送で行います。今回は3月19日に投票用紙等を発送し、4月19日(月)選挙管理委員会必着で投票していただきます。投票用紙に同封されている選挙説明書を熟読の上、ぜひ投票して下さるようお願いいたします。なお今回発送作業については、日鉄技術情報センターに委託しております。

3月30日(火)までに選挙に必要な書類が郵送されない場合には、お手数でも選管までご連絡ください。選管の連絡先は、以下の通りです。

〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学法学研究科 宮本太郎研究室気付 日本比較政治学会選挙管理委員会

FAX:011-706-4948 Email: taro@juris.hokudai.ac.jp

(宮本太郎)

年報第13号の論文募集

2011年発刊予定の年報第13号は、第13回研究大会(今年6月開催)の共通論題「ジェンダーと比較政治学」をもとに編集する予定です。報告者のほか、会員の皆様から広くご寄稿を頂きたいと考えております。ジェンダー概念を組み入れることによって比較政治学の基本概念や方法論がどのように組み替えられるのかという理論的な研究とともに、歴史研究、地域研究、事例研究などのご投稿を歓迎致します。ご投稿を希望される会員は、800字程度の要旨を2010年5月末日までに、下記まで電子メールにてお送り下さい。なお、最終的にご投稿頂いた論文は、編集委員会で審査して採否を決めさせていただきますので、予めご承知おき下さい。

*応募先: 年報第13号編集委員長(予定) 戸田真紀子 E-mail: toda@kyoto-wu.ac.jp

事務委託先変更のお知らせ

当学会はこれまで日鉄技術情報センターに事務委託をお願いしてきましたが、先方の都合により、今年度末をもって委託契約を終了することとなりました。これに伴い、理事会と事務局で新規委託先を検討した結果、2010年4月より、事務委託を学協会サポートセンターにお願いすることとなりました。したがって、2010年4月以降、これまで日鉄にお送りいただいていた書類・ご連絡(入会・退会申込、住所等変更の連絡、会費納入に関する

問い合わせ等)は、学協会サポートセンターにお願い致します。連絡先については当ニューズレター巻末の「事務局からのお知らせ」をご確認ください。会員の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

(事務局)

叢書編集委員会からのお知らせ

早稲田大学出版会から刊行されてきた比較政治学会の叢書シリーズが、このたびMINERVA比較政治学叢書として生まれ変わりました。すでに第1、2巻が刊行され、第3巻についても、現在着々と準備が進められております。継続的な出版のため、会員の皆様には是非お買い求めいただきたく、既刊分について、以下の通り、ご案内いたします。

第1巻：島田幸典・木村幹編著『ポピュリズム・民主主義・政治指導』 (2009年10月刊行)

第2巻：小野耕二編著『構成主義的政治理論と比較政治』 (2009年12月刊行)

先端研究の現場から(2)

インドの実験

中溝和弥 (京都大学・人間文化研究機構)

インドの変化は早い。諸々の現象が、猛スピードで、しかも同時に起こっている。20年前に旅行者として初めてインドに足を踏み入れて以来、留学等で通算5年間以上滞在する機会を頂き、一通りのことはわかったつもりになっていた。しかし、近年の変化の早さは、自分の理解していたインドを大きく変えたようにも思え、訪れるたびに、到着後数日間目は目眩にも似た不安感を覚える。外国人である自分に、一体何がわかるのか。とはいえ、時間も予算も限られている。結局は自分のやれる範囲でやるしかないと言いつつも、不安に立ち向かうのが近年の習性となっている。

1991年に導入された経済自由化政策は、インドを「貧困とカーストの国」から「経済成長の国」へと変えた。講義で学生に尋ねても、インドといえば経済成長である。随分と変わったものだ。しかし、躍動する経済の下にあっても、貧困がなくなったわけではない。カースト制度に代表される社会的差別の問題が解消されたわけではない。研究者を志して以来、私が一貫して研究対象としてきたビハール州は、インドで一、二を争う最貧困州であり、暴力の甚だしさで知られる州である。宗教暴動、カースト間の暴力的対立、農村における地主・警察と左翼過激派の殺し合いなど、暴力の態様と頻度においても、貧困の程度と同様に、インドでの悪名は高い。インド人に、ビハール州を専門としていると自己紹介すると、喜んでくれるのはビハール州出身者だけで、他州の人は、半ば笑いながら物好きだなあという顔をして、それからビハールの悪口を始める。国

際社会の中で出世しようとしているインドにとって、切り捨てたい存在なのかもしれない。

しかし、悪口ばかり吹聴されるこの州で、政治的には革命と呼びうる事態が進行している。独立以来続いた社会的上層階層による支配が崩壊し、権力の中心は社会的中層階層に移った。これに伴い、社会的最下層に位置する不可触民も声を上げ始め、農村の伝統的な社会秩序は大きく変容している。政治の世界における下克上が社会の民主化を引き起こした事例と言え、先述の暴力はこれら政治社会的変化と密接に結びついている。

ビハール州、そしてインドでおもしろいのは、これらの変化が、体制変動を伴わずに起こったという点である。下克上は、クーデタや革命によって実現したのではない。二年弱の非常事態体制期を除き民主制を維持してきたインドにおいて、繰り返し行われた普通選挙こそが、これらの変化を生み出した。先進国の基準からは想像を絶する様々な格差が存在する社会的条件の下で、60年間に及ぶ民主制の実践は、ゆっくりとではあるが着実に政治・社会の民主化を実現してきた。

体制変動としての民主化の「第三の波」以降、途上国における民主化の意義について活発な議論が行われているが、民主主義の先達としてのインドの実験は、無視できない重要性を持っているだろう。そしてその重要性は、かつてダールが想定した民主主義を支える諸条件とはおよそかけ離れた事例、すなわちインド、そして、なかでもビハール州のような先鋭な事例を検証することによってこそ浮き彫りにできるのではないかと私は考えている。

共同研究のフロンティア(2)

比較政治学と地域研究の間

磯崎典世（学習院大学）

前号のエッセイで大矢根会員が、国際関係論と比較政治学の暗黙の「棲み分け」について書かれていたが、そこでは比較政治学と地域研究の間にある「微妙な溝」についても示唆されていた。前者の研究が普遍的な理論志向が強いのに対し、後者は、地域独自の論理など「特殊性」に拘る傾向があるということだろう。しかし、私は、地域研究から韓国政治を研究するようになったからこそ、比較の重要性を痛感している。

韓国研究を始めたばかりの頃は、韓国政治の全体像を理解しようと懸命になったが、ひたすら暗闇でトンネルを掘っているような感覚があった。そんな折、大学院の演習で読んだ*Bringing the State Back in*や*Between Power and Plenty*に「こんな方法があるんだ」と衝撃を受け、比較政治学の「遅い目覚め」を体験した。フィールドワークのつもりで留学した韓国の大学院で、アメリカに留学した教授陣がコースワークを提供していたことも幸いし、政治学の体系的なトレーニングを受け、韓国の事例分析を学ぶことができた。

こうして比較政治学へ一歩を踏み出したのだが、結局は、既存の先行研究からアイデアを得て、それらと比較を念頭におきつつ韓国の分析を行っているだけだった。本人の中では、「既存の研究で言われていることと韓国はこんなに違うんだ」という驚きがあったのだが、それをきちんと他人にわかるかたちで提示していたかどうかは心許ない。対象の面白さに自己満足していた

ところがある。また、比較の方に歩みを進めようにも、他国については二次文献に頼らざるを得ず、確信をもって分析する能力に欠けていた。

そうした時、独りよがりを超え、自らの不足を補って研究を発展させるのに、共同研究は重要な契機となった。「問いを明らかにするために、何をどのように比較するのが有効」だと明確にし、韓国という事例をその中に位置づけて提示することを、他の研究者との共同作業の中で心がけるようになった。さらに、これまでは「アジア」「新興の民主国」の中での比較を求められた韓国が、最近では研究やデータの蓄積も多い「西欧諸国」との比較も求められるようになり、韓国政治分析の新たな課題を発見する機会にもなっている（残念ながら、思いつきで終わっているものも多いのだが）。さらに共同研究のおかげで、昨年夏には、初めてフィリピンを訪れ、86年の政変の際に大きな役割を果たした民間の選挙監視団体のトップなどにもインタビューすることができた。これは、民主化の定着・持続という観点から、選挙ルールの制定と執行に携わる選挙管理委員会に焦点をあてた比較研究なのだが、まさかフィリピンの調査までできるとは思っておらず、関係者に感謝している。

こうして現在は、民主政治の定着・持続に関して制度の側面から精緻化する研究に携わり、いろいろと触発されているが、他方で、新興民主主義国での「成長と分配」をめぐる政治という比較研究への憧れもある。民主化当時、冷戦の終焉とも相俟って「制度としての民主主義と市場経済システム」の組み合わせしか残らなかったかのようにも言われたが、経済問題を抱える新興民主国で、「市場に委ねる」経済政策が「一人一票」の選挙に有利に働くとは、必ずしも認識されなかっただろう。「成長と分配」をめぐる政治がどう展開されてきたのかを検討するためにも、この間の通貨危機や金融危機への対応やブラジルの労働者党政権成立なども視野に入れた、ラテンアメリカとアジアの比較民主化研究はできないだろうか。その中で、韓国の成長と分配をめぐる政治を捉え直すことができないかと考えている（機会があれば、お声をかけて下さい！）。

いずれにせよ、「獣道」を通して地域研究から政治学に近づいてきた私には、韓国政治を比較の中で分析し、その全体像を他分野の研究者にも理解可能な形で示すことが重要な課題であり、共同研究は貴重な場となっている。

地域研究者の比較政治への憧れは強いのだ（笑）。

理事会報告

第36回理事会

野田、畑山、宮本、渡邊

2009年11月21日に早稲田大学で第36回理事会が開催されました。

・主な討議事項は以下の通りです。

1. 新入会員の承認

・7人の新入会の申請があり、申請書を回覧した上で、全員の入会を承認した。

出席者：岩崎、大串、大西、唐渡、酒井、新川、竹中、玉田、坪郷、戸田、福田、眞柄、増山

2. 事務局報告

委任状：宇山、遠藤、小川、久保、国分、仙石、高原、

・福田常務理事より、以下の報告があった。

①前回理事会以後、届出のあった退会者が1名。新会員7名を加えて現時点での会員総数は651名となった。

②2009年7月に名簿の発行を無事完了し、会員の皆様の御手許にお届けした。

③すでに理事会で承認された学会年報の電子アーカイブ化事業について、(独)科学技術振興機構 (JST)の担当者と会合を行い、年報の販売を行っている早大出版部の了承が得られればアーカイブ化に向けた作業を進めていくことで合意した。その後早大出版部より過去の年報の電子化・公開の了承の意向が示されたため、現在、アーカイブ化の作業を進めるための準備をしている。今後、論文著者に対して電子化と公開への了承を求める手紙を発送し、来年4月以降、反対の意思を表明しなかった著者の論文を公開する予定である。

3. 編集委員会から

・小川委員長より、2010年度年報の進捗状況について報告があった。

4. ニューズレター委員会から

・竹中委員長より、第23号が10月末に発行されたとの報告があった。

5. 渉外委員会から

・仙石委員長より、6月の学会の際のペーパーダウンロードは基本的には問題なく終了したが、以下の2点について、来年度は注意したいとの報告があった。①1名からペーパーが提出されなかったため、来年度は全員にペーパー提出を求める。②入会申請中の報告者からペーパーでなくレジュメを提出したいとの要望があり、学会外部には公開されないことを説明しペーパー提出の了承を得た。来年度はペーパー提出が必須であることを企画委員会および渉外委員会から(特に入会申請中の非学会員の方に)周知する。

6. 選挙管理委員会から

・宮本委員長より、理事選挙の準備状況について報告があった。

7. 叢書編集委員会から

・新川委員長より、以下の報告があった。①ミネルヴァ書房からの叢書刊行の開始にあたり、前書きとして「発行にあたって」を作成し、比較政治学会の叢書であることを明記した。②謹呈用買い上げ分については、執筆者による献呈のほか、理事会執行部、本学会会長経験者、叢書委員会委員に贈ることとしたい。

8. 企画委員会から

・戸田企画委員長から、①企画委員会の構成と②2010年度研究大会の企画案について報告があり、審議の末、承認された。

①副委員長:大西裕(神戸大学)。企画委員:今林直樹(宮城学院女子大学)、内田みどり(和歌山大学)、瀧口剛(大阪大学)、三宅康之(愛知県立大学)。

②については、各パネルの司会、報告者、討論者の未決定部分について、幅広い会員の関心を集めるものにするよう、出身大学、研究対象地域などをできるだけ多様化する方向で企画の準備を進めてほしいとの要望が出され、戸田委員長より今後企画の充実に向けて一層努力していくとの返答があった。

9. 2010年度研究大会について

・2010年度大会開催校の酒井理事より、準備状況等について説明があった。

10. 2011年度研究大会開催校について

・事務局より、2011年度研究大会を北海道大学にお願いしたい、同大学の宮本理事から大会開催校を引き受ける旨の承諾を得ているとの提案があり、審議の末、承認された。

11. 開催校予算の変更について

・事務局の福田常務理事より、以下の提案があり、審議の末、了承された。

①一律の渡切費として設定されている大会開催費は、65万円から、60万円に減額する。
②そのうえで、大会開催にかかる費用のうち、会場費については、実際にかかる金額に応じ、20万円を上限として、別途学会が支払う。
③その年度に大会開催の会場費として支払う金額は、4月の理事会で大会開催校が見積もりを出し、それをもとに理事会で支払額について決定する。
また、渡切大会開催費の金額の妥当性については、今後数年間の開催校の決算を参考に検証していくことが了解された。

12. 事務委託先の変更について

・事務局より、以下の報告と提案があり、審議の末、了承された。現在事務を委託している日鉄技術情報センターから、先方の都合により本年度末(2010年3月末)で委託契約を終了したい旨の申出があった。その後日鉄と面談して事情を確認し、申し出どおりの契約終了を了承することにした。これにより2010年度以降の事務委託先を新規に見つける必要が生じたので、紹介や各種情報をもとに新規委託先候補として3社を選定し、仕様書を送付して相見積もりを取った。事務局としては、各社の見積もりを比較考量した結果、金額も安く、すでに多くの学会の事務委託の実績のある学協会サポートセンターを新規の委託先の第一候補とし、今後事務委託の契約締結に向けた交渉を進めたい。

13. 年報の発送対象者の変更について

・新川副会長より、学会年報の発送経費はこれまで事務委託の一部として学会が支出してきたが、ミネルヴァ書房との契約において、ミネルヴァ書房が年報刊行時に会員への年報発送業務を行うことが明記されており(これについては費用が発生しない)、来年度以降の年報発行時の発送対象者と発送の手続きについてどうすべきかとの発議があった。審議の末、以下のように承認された。①年報の発送・在庫管理はミネルヴァ書房に一本化して依頼する。②その際、年報発送対象者は、原則として前年度の会費納入者全員、およびその年度内で年報発送までに承認されている新会員全員とする。③年報発送が11月理事会の前に完了している場合には、11月理事会で承認された新会員に対して、ミネルヴァ書房を通じて、別途速やかに年報を発送する。④前年度以前の会費を滞納していたため年報刊行時の一括発送の際に発送対象とならなかった会員がその後会費を納入した場合については、ミネルヴァ書房に別途対応の可否を確認し、そのうえでミネルヴァ書房に依頼するか新規事務委託先に対応してもらうかを決定する。

14. 次回理事会の日程について

・事務局より、次回理事会を4月10日(土)14時から早稲田大学政治経済学部で開催することが提案され、承認された。

(事務局)

会員の異動

* この欄はホームページでは公開していません。

事務局からのお知らせ

1. 事務委託先の日鉄技術情報センターの都合により、2010年3月末で当学会との事務委託契約が終了することになり、理事会と事務局で新規委託先を検討した結果、2010年4月1日より、当学会の事務委託を学協会サポートセンターにお願いすることになりました(詳しくは本ニューズレター9-10ページのお知らせおよび14ページの理事会報告をご覧ください)。4月1日以降、会費納入や年報などの送付物、あるいは名簿記載事項などについてお尋ねやお届けをいただく場合は、新委託先の学協会サポートセンターまでご連絡いただきたく存じます。連絡先は下記の通りとなります。

〒231-0023 横浜市中区山下町194-502

学協会サポートセンター「日本比較政治学会」係

TEL:045-671-1525 FAX:045-671-1935 Eメール: scs@gakkyokai.jp

2. 現在、当学会の理事選挙が行われております。学会にとって大事な選挙ですので、お忘れなく投票をお願い申し上げます。なお、規約により、昨年10月30日現在の会員が選挙権と被選挙権を持ちます。これに該当されるにも拘らず、万一、3月30日までに投票用紙がお手元に届いていない場合には、本号掲載の選挙委員会からのお知らせをご参照下さい。

3. 今年度の研究大会は6月19日(土)・20日(日)に東京外国語大学にて開催される予定です。是非今からご予約おき頂きたくお願い申し上げます。

4. 今年度も、報告ペーパーは学会ホームページからのダウンロード形式で配布致しますので、ご留意をお願い申し上げます。詳しくは、開催校・東京外国語大学から別途5月ごろにお送りする予定の大会パンフレットをご覧ください。

5. 近日中に事務委託先から新年度の会費納入のお願いを差し上げます。添付されるご案内にも記載されておりますが、送金先は以下の通りとなっておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

郵便局(ゆうちょ銀行)・振替口座 00110-6-706352 口座名義:日本比較政治学会

6. 現事務局によるニューズレター発行は今号が最後となります。この場をお借りいたしまして、会員の皆様の御支援御協力にあつく御礼申し上げます。6月の任期満了まで、変わらぬ御支援のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

日本比較政治学会ニューズレター 第24号 2010年3月

日本比較政治学会 Japan Association for Comparative Politics

〒169-8060

新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学政治経済学術院 眞柄秀子研究室気付

FAX : 03-3204-8957 E-mail : jacp@list.waseda.jp

ホームページ : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacp/>